

R7年度 市民協働推進委員会での検討事項

■今後の協議事項

回	時 期	テ ー マ	具体的な内容
第1回	5月21日(水)	1 今年度の検討事項について 2 わがまち協働大賞について 3 東近江市の協働のまちづくりについて	・委員会概要 ・協働大賞の説明 ・前回のふりかえり ・今年度のテーマについて 議論
第2回	7月15日(火)	1 わがまち協働大賞について 2 東近江市の協働のまちづくりについて	・協働大賞の内容について ・今年度のテーマについて 議論
第3回	9月中旬	1 わがまち協働大賞について 2 東近江市の協働のまちづくりについて	・1次選考、ヒアリング説明
	10月上旬 ～10月下旬	わがまち協働大賞ヒアリング (10団体程度を想定)	・委員2人がチームをつくり、事務局と大賞候補の現場ヒアリング
第4回	令和8年 1月中旬	1 わがまち協働大賞選考 2 東近江市の協働のまちづくりについて	・最終選考 ・今年度のテーマについて 議論
	2月21日(土)	「わくわくこらぼ村」でわがまち協働大賞表彰式(予定)	・協働大賞表彰式
第5回	3月	1 わがまち協働大賞の検証 2 今年度の振り返りと来年度の議論に向けて	・表彰式について ・来年度の議論に向けて

■今後の検討事項

第二次市民協働推進計画を基に新たな施策の検討

前回までの振り返り

議題

「市民協働推進計画」における、まちづくり協議会への支援の在り方について、まちづくり協議会が抱える課題と取組事例（建部地区・湖東地区）を共有し、支援の方向性を検討

現状と支援体制

● 市内の状況

- ・ 東近江市には 14 地区のまちづくり協議会があり、「協働のまちづくり条例」における重要なパートナー。

● 市からの主な支援内容

- ・ 地域担当職員などによる人的支援
- ・ 「まちづくり総合交付金」等の財政支援（平成 27 年に一元化）
- ・ コミュニティセンターは協議会が指定管理者制度により運営

● 主な課題（令和 4 年アンケートより）

- ・ 世代交代、後継者不足、若者離脱、住民参加の減少
- ・ ボランティア組織の限界

● 今後の支援方針（案）

- ・ 行事中心型から事業・支援型への移行促進
- ・ 組織の棚卸しと見直し
- ・ 他団体との連携推進
- ・ 若者の挑戦を応援する仕組
- ・ 地区提案の実現支援

建部地区まちづくり協議会

▶ 主な活動

- イベント：建部里まつり、サマーフェスタ、町民祭など（毎年恒例）
- 地域美化：草刈り、清掃
- 歴史文化：瓦屋禅寺整備、歴史講座
- 健康福祉：子どもの見守り、健康体操、チャリティイベント

▶ 新たな取組

- 親子さつまいも掘り体験
- 広報誌「建部きらり」発行
- 他地区との共催（キャンプ教室など）：予算・場所の問題を克服
- 公式LINE活用（子育て世代に好評）
- 青少年育成会との連携（親子果物狩り等）

▶ 主な課題

- 活動の固定化：毎年同じ行事が義務的に継続
- 世代間ギャップ：高齢者主導で若者が入りづらい
- 無償ボランティアと有償職員の業務分担が曖昧
- 人口減により交付金が減少
- 新しい提案への批判が多く、柔軟性に欠ける
- 役員の固定化により新風が入りにくい

湖東地区まちづくり協議会

▶ 組織・運営

- 平成17年設立、当初は5部会制
- 令和元年：中野地区を参考に規約改正・新規予算枠を設置し柔軟な活動へ
- 「やらねばならないこと（部会）」と「やりたいこと（プロジェクト）」を明確に区別

▶ 主なプロジェクト（近年）

- 青パト巡回、音楽プロジェクト、湖東未来会議（若者参加）
- 映画制作、支え合いの会、シェアサロン
- 「子どもいきいきプロジェクト」：通学合宿→廃止
- 「コトナリエ」終了→夏祭り「コトボン」に転換
- R7年からアートプロジェクト開始予定

▶ 主な課題

- コロナ後、部会活動が停滞、プロジェクト活動に偏り
- 限られたメンバーのみで運営困難

- 他地区・行政との連携によってカバー
- 自由な発想と柔軟な運営は評価されるが、担い手の確保は共通課題

委員会内の議論・意見

● 担い手不足と世代交代の壁

- 若者に自由に任せる環境が不足
- 「成果を見せること」が世代間の理解を得る鍵（例：建部地区のeスポーツ大会）
- 上の世代が「現行活動の維持」を重視し、変化に対して柔軟性がない

● 活動マネジメントとリーダーシップ

- 湖東地区は「決められたこと」より「やりたいこと」に魅力を感じる人が多く、「やりたいこと」を応援する方針で活動している。
- リーダーの巻き込み力・任せる力が鍵
- 「巻き込み力」と「巻き込まれ力」両方が求められる時代へ

● 支援制度の見直し

- 財政支援は人口割だけでなく、実績・活動内容に応じた配分も検討すべき
- 不要な活動の廃止も含めて、支援のあり方を見直す必要
- 「まちづくり総合交付金」が意図どおりに機能しているか、制度の検証と改善が必要

今後に向けて

- 担い手育成に重点を置いた支援方針の検討が必要
- 市の政策として、交付金や支援制度のあり方を含めた抜本的な見直しが求められている。
- お金の出し方を変えるなどの制度設計（交付金等）を再検討し、本来の意図したとおりに機能しているのか、課題はないのかなどを検証し、支援のあり方を考えていく必要がある。
- 提言に向けて、委員会では現実的な議論を積み重ねていく

～「お金」の話にとどまらず、「人」「活動」「地域の未来」を見据えて～

■はじめに

まちづくり協議会が抱える最大の課題は「担い手不足」です。

一方で、「生きがい」や「自己実現」につながる可能性も秘めています。

今後の委員会では、お金の出し方だけでなく、まちづくりの“本質”に関わる以下の4つの視点から議論を深めていただきたいと思います。

① どうすれば「活動する人(担い手)」が増えるか

- ・ 高齢化・担い手不足の課題にどう対応するか
- ・ ボランティアの限界 → 有償での関与も含めた柔軟な支援を
- ・ 「やらされる」ではなく「やりたい」から始まる活動へ
- ・ 若い世代や多様な住民が関われる魅力的な仕組みづくり

② どうすれば「活動自体」が面白く、活発になるか

- ・ 新しいチャレンジができる活動への転換
- ・ イベントだけでなく、地域課題の解決に資する事業化
- ・ 多様な支援のあり方
- ・ 他団体・企業・学校・行政との協働による活動の質と効率の向上

③ どうすれば活動を通じて地域の「未来」を拓けるか

- ・ 「困りごとの解決」だけでなく、「生きがい」「自己実現」へ
- ・ 活動を通じた人と人とのつながりや、地域への愛着の醸成
- ・ 活動を見える化し、成果を讃え、モチベーションを高める場づくり

④ 市の支援の仕組み全体をどう「将来」に向けて見直すか

- ・ 単年度補助ではなく、中長期的な視点での担い手育成支援
- ・ 市民主体の地域自治、多様な人の参加という目標との整合
- ・ 時代の変化や地域の実情に応じた制度設計の再構築

■議論の方向性

まちづくり協議会の未来を語るうえで、「お金の話」は入口の一つに過ぎません。

「まちづくりに関わる人が増える」「活動が面白くなる」などの目的に向けた支援のあり方について、現実的な議論を積み重ねていければと思います。